



決算説明資料

2022年3月期第2四半期



証券コード

5936

2021年12月15日

東洋シャッター株式会社

2022年3月期第2四半期 決算概況 P 3

経営環境	P4~6
決算概要	P7
収益性分析	P8~11
製品別売上明細・実績推移	P12~15
受注実績・受注残高推移	P16
メンテサービス事業の状況	P17
キャッシュ・フロー計算書	P18

中期経営計画について P 19

『BRUSH UP 3+1 (プラスワン) 』 について	P20
過去中期経営計画の振り返り	P21
中長期的な事業環境予測と対応方針	P22
『BRUSH UP 3+1 (プラスワン) 』 の概要	P23~26
2022年3月期業績計画	P27
設備投資額・減価償却費の見通し	P28
配当の状況	P29

その他トピックス P 30

注目度の高い最近の製品	P31~34
-------------	--------

参考資料 P 35

東洋シャッターの概要	P36,37
------------	--------

2022年3月期第2四半期 決算概況

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社

国内経営環境

国内
経済

ワクチン普及により行動制限が一旦解除となるも、
経済の回復状況が見通せない状態



建設
市場

民間設備投資需要に若干持ち直しの傾向がみられるが、
建設資材の高騰等により引続き厳しい環境が継続

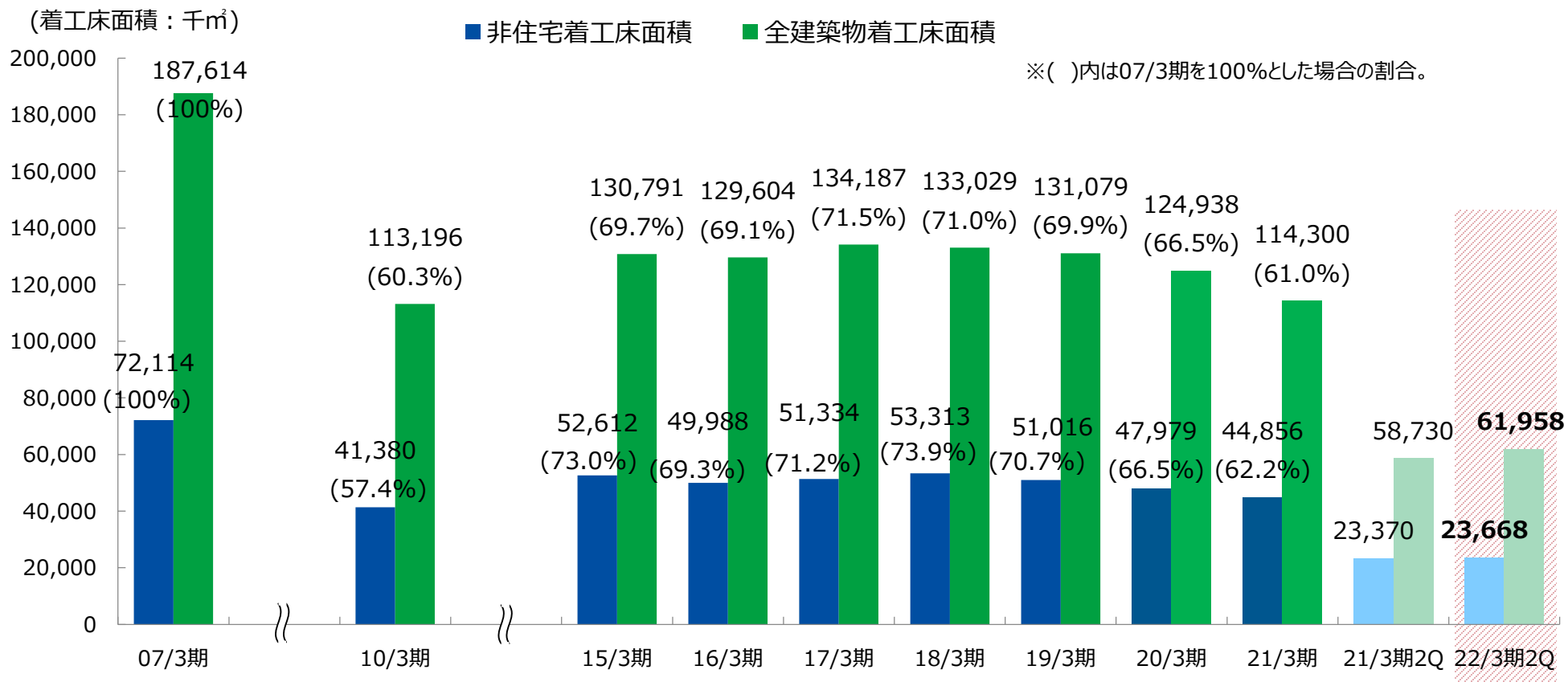


シャッター
市場

依然として受注競争は厳しく、
鋼材を中心とした原材料価格高騰も向かい風となる

非住宅着工床面積の推移

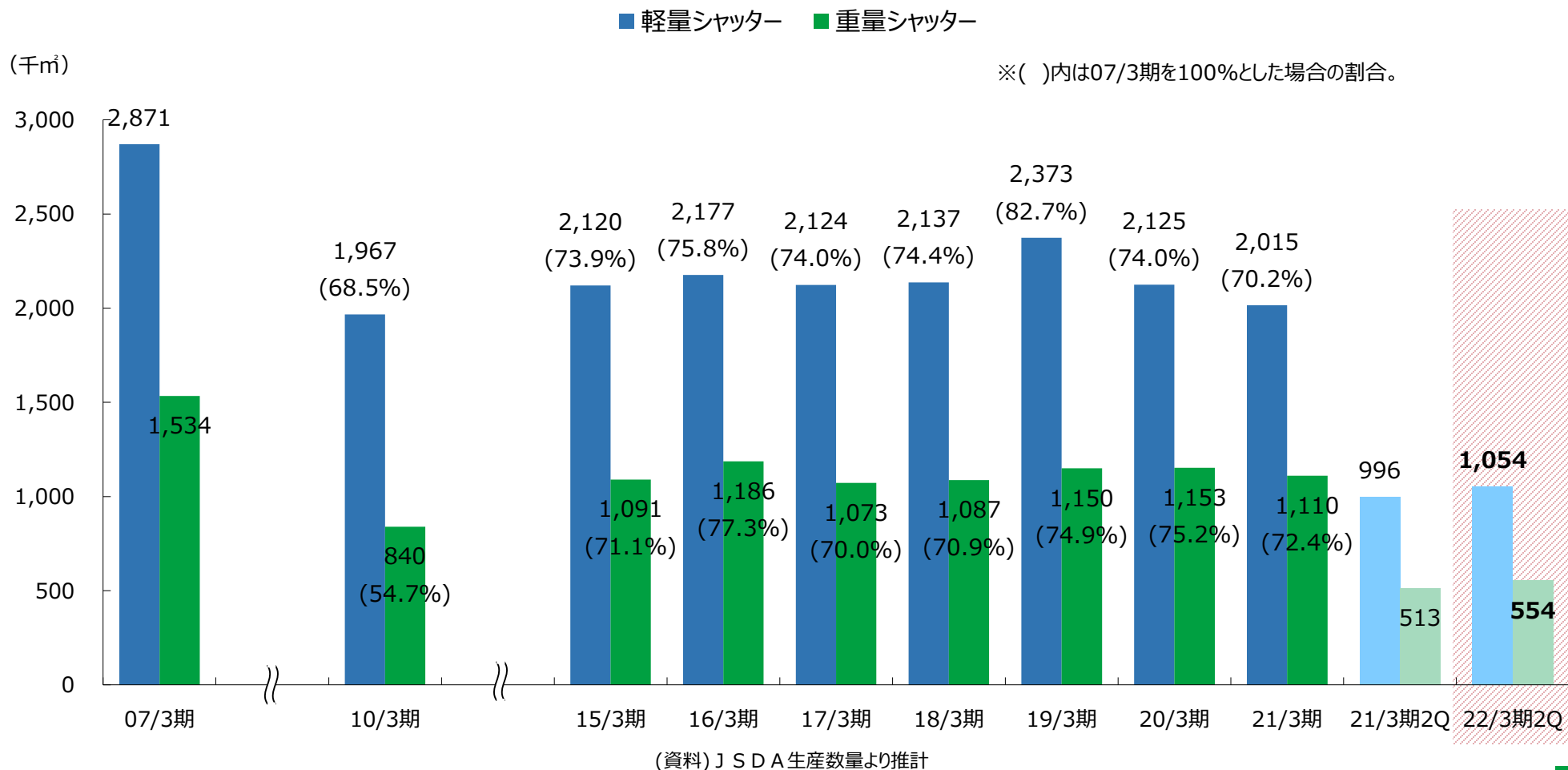
- 非住宅着工床面積は前年同期比で1.3%増加と、プラスに転じる



(資料) 国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

JSDA（日本シャッター・ドア協会）集計 生産数量推移

- 軽量シャッターは、前年同期比で5.8%増加
- 重量シャッターは、前年同期比で8.0%増加



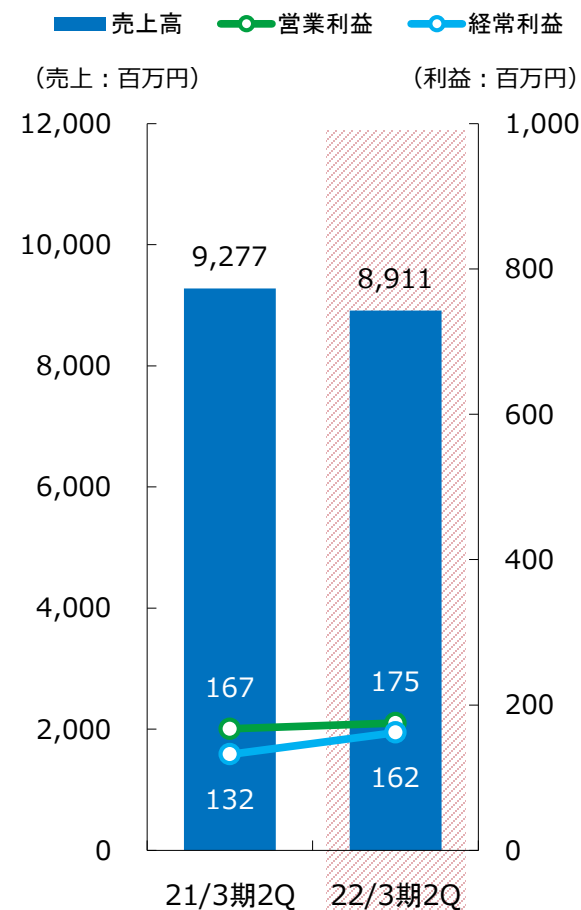
- ① 売上高 : 89億11百万円
- ② 営業利益 : 1億75百万円
- ③ 経常利益 : 1億62百万円
- ④ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 : 97百万円

(百万円)	21/3期2Q 実績	22/3期2Q			
		計画	実績	(ご参考) ※	
				参考値	前年同期比 増減率
売上高	9,277	9,500	8,911	8,869	△4.4%
営業利益	167	200	175	180	+8.0%
経常利益	132	170	162	168	+27.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	140	100	97	91	△35.0%

※「収益認識に関する会計基準」等を2022/3期第1四半期から適用しており、当第2四半期累計期間における同基準適用前数値と前年同期実績を比較

- 受注が想定を下回ったこと及び案件の完工の遅れ等もあり、前年同期比減収
- 一方で、売上総利益率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同期比増益
- 前期の特別利益（課徴金還付額）を除くと、最終利益は前年同期比で実質増益

(百万円)	21/3期 2Q 実績	22/3期2Q		
		実績	(ご参考) ※	
			参考値	前年同期比 増減率
売上高	9,277	8,911	8,869	△4.4%
売上原価	7,080	6,748	6,700	△5.4%
売上総利益	2,197	2,163	2,168	△1.3%
売上総利益率	23.7%	24.3%	24.4%	
販売管理費	2,030	1,987	1,987	△2.1%
営業利益	167	175	180	+8.0%
営業利益率	1.8%	2.0%	2.0%	
経常利益	132	162	168	+27.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	140	97	91	△35.0%
減価償却費	221	188	188	△15.0%



※「収益認識に関する会計基準」等を2022/3期第1四半期から適用しており、当第2四半期累計期間における同基準適用前数値と前年同期実績を比較

収益性改善の取り組み

1 安定的な生産量の確保

2 「メンテサービス」の強化・拡大

3 採算管理の強化

4 業務効率化による少数精鋭体制確立

四半期ごとの売上高・営業利益の推移

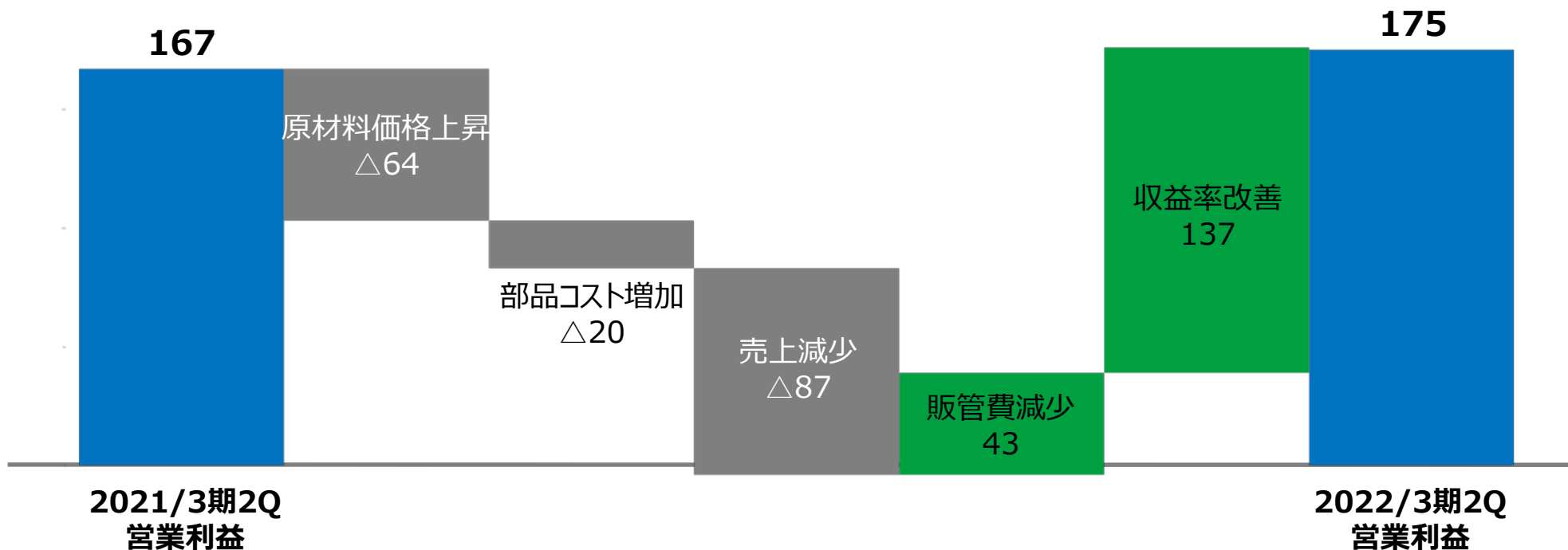
- 自然災害による復旧需要のあった2020/3期を除くと、新型コロナウイルスや資材高騰の影響がある中でも例年並みの水準を確保

(百万円)		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
売上高	2017/3	3,762	4,314	4,427	5,317	17,820
	2018/3	3,996	4,598	4,849	5,600	19,043
	2019/3	4,097	4,823	6,105	6,226	21,251
	2020/3	4,961	5,788	5,464	6,292	22,505
	2021/3	4,470	4,807	4,756	5,681	19,714
	2022/3	4,286	4,625	–	–	–
営業利益	2017/3	14	234	219	289	756
	2018/3	16	148	205	209	578
	2019/3	57	153	640	567	1,417
	2020/3	185	369	250	472	1,276
	2021/3	3	164	207	243	617
	2022/3	22	153	–	–	–

営業利益増減要因 前年同期比

- 原材料価格の上昇や部品コストの増加はあったものの、収益率の改善や販管費の減少により、前年同期比8百万円の営業増益

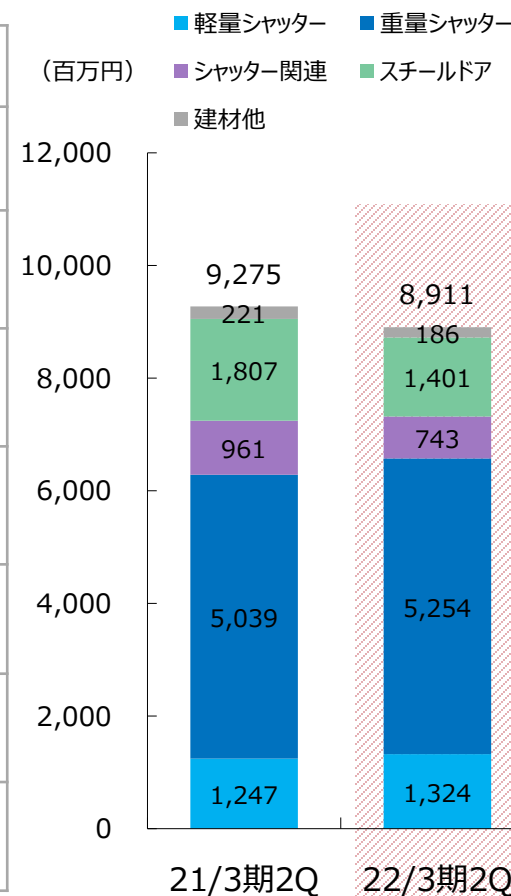
(単位：百万円)



全製品別売上実績

- 軽量シャッター、重量シャッターは共に前年同期比微増収
- 一方で、スチールドアは想定通りの受注ができず、完工の遅れ等も相まって、前年同期比減収

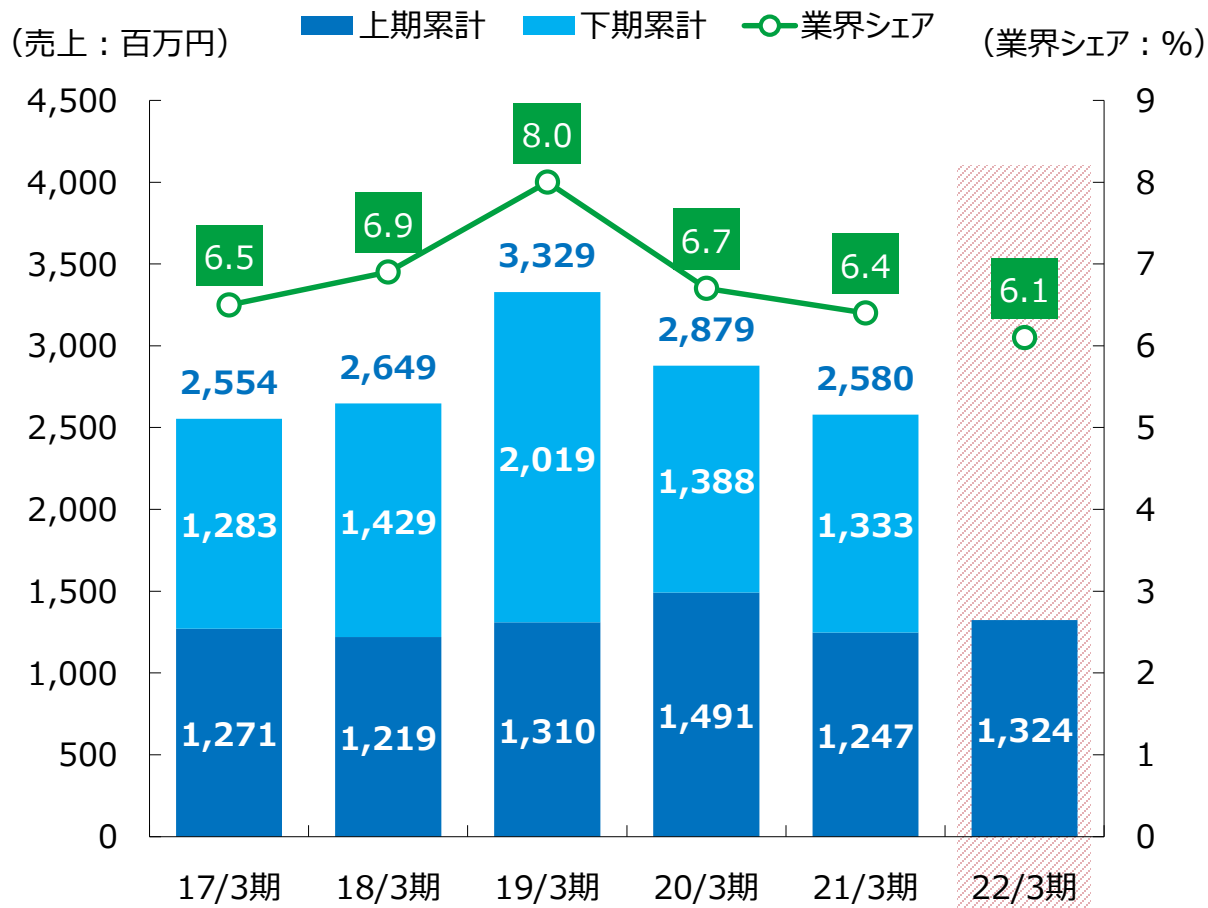
(百万円)	21/3期 2Q	構成比	22/3期 2Q	構成比	(ご参考) ※	
					参考値	前年同期比 増減率
軽量シャッター	1,247	13.4%	1,324	14.9%	1,324	+6.2%
重量シャッター	5,039	54.3%	5,254	59.0%	5,217	+3.5%
シャッター関連	961	10.4%	743	8.3%	743	△22.7%
スチールドア	1,807	19.5%	1,401	15.7%	1,396	△22.7%
建 材 他	221	2.4%	186	2.1%	186	△15.7%
合 計	9,277	100%	8,911	100%	8,869	△4.4%



※「収益認識に関する会計基準」等を2022/3期第1四半期から適用しており、当第2四半期累計期間における同基準適用前数値と前年同期実績を比較

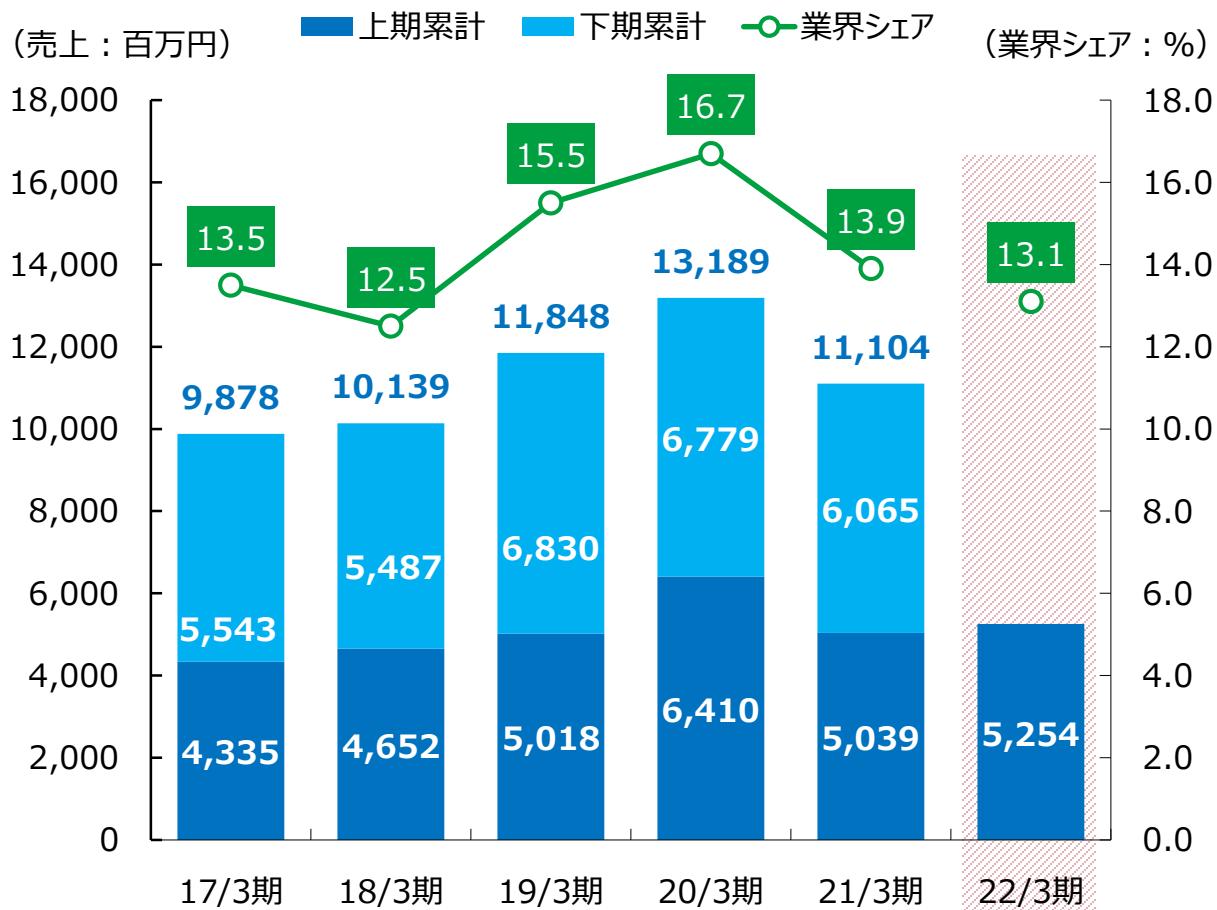
軽量シャッター

- 業界シェアは0.3%低下
- マーケットの回復とともに、売上高はコロナ禍以前の水準まで持ち直し



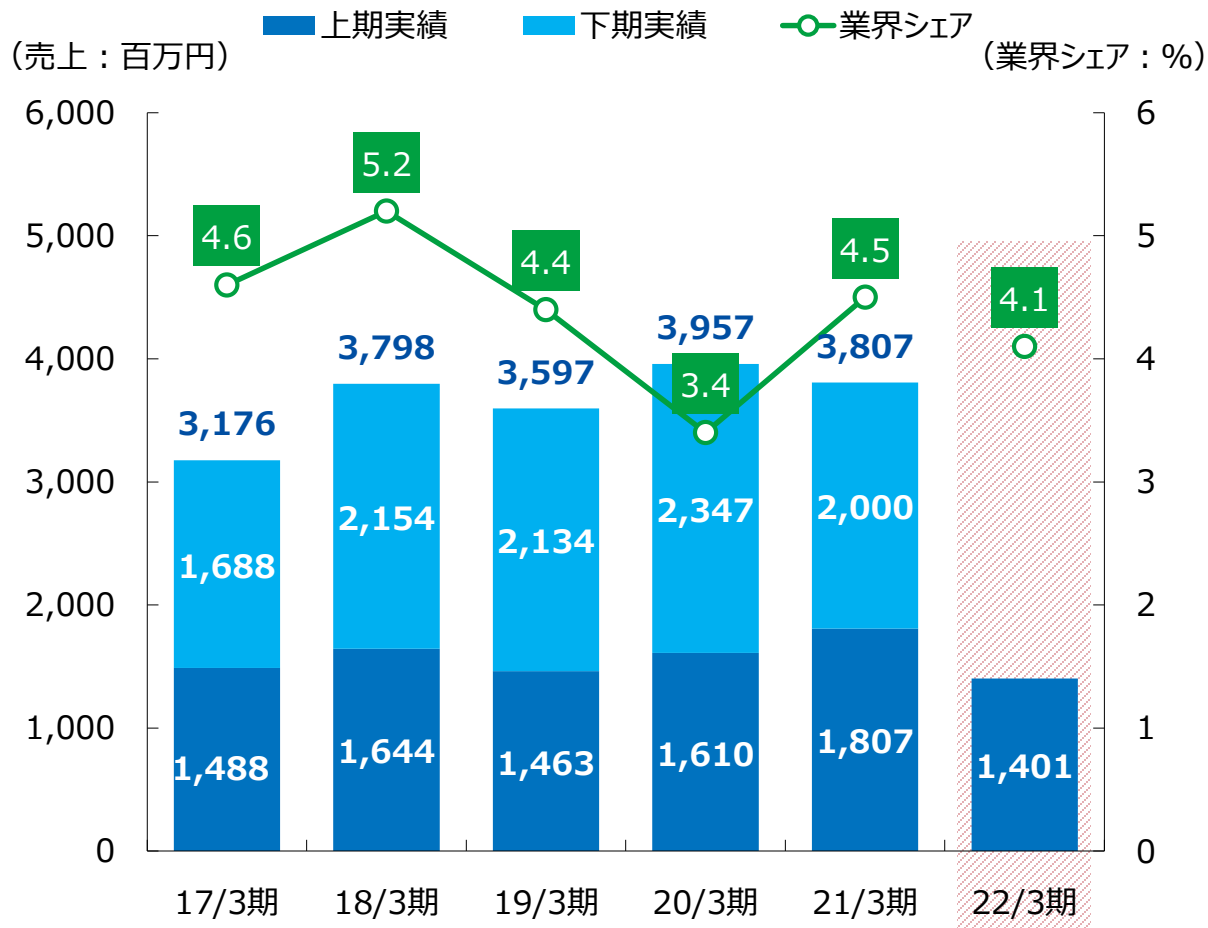
重量シャッター

- 業界シェアは0.8%低下
- 大型物流施設の相次ぐ着工により、業界全体に追随する形で、売上高は増加



スチールドア

- スチールドアは想定通りの受注ができず、工期のズレや完工の遅れ等も相まって、約14億円の売上に留まる

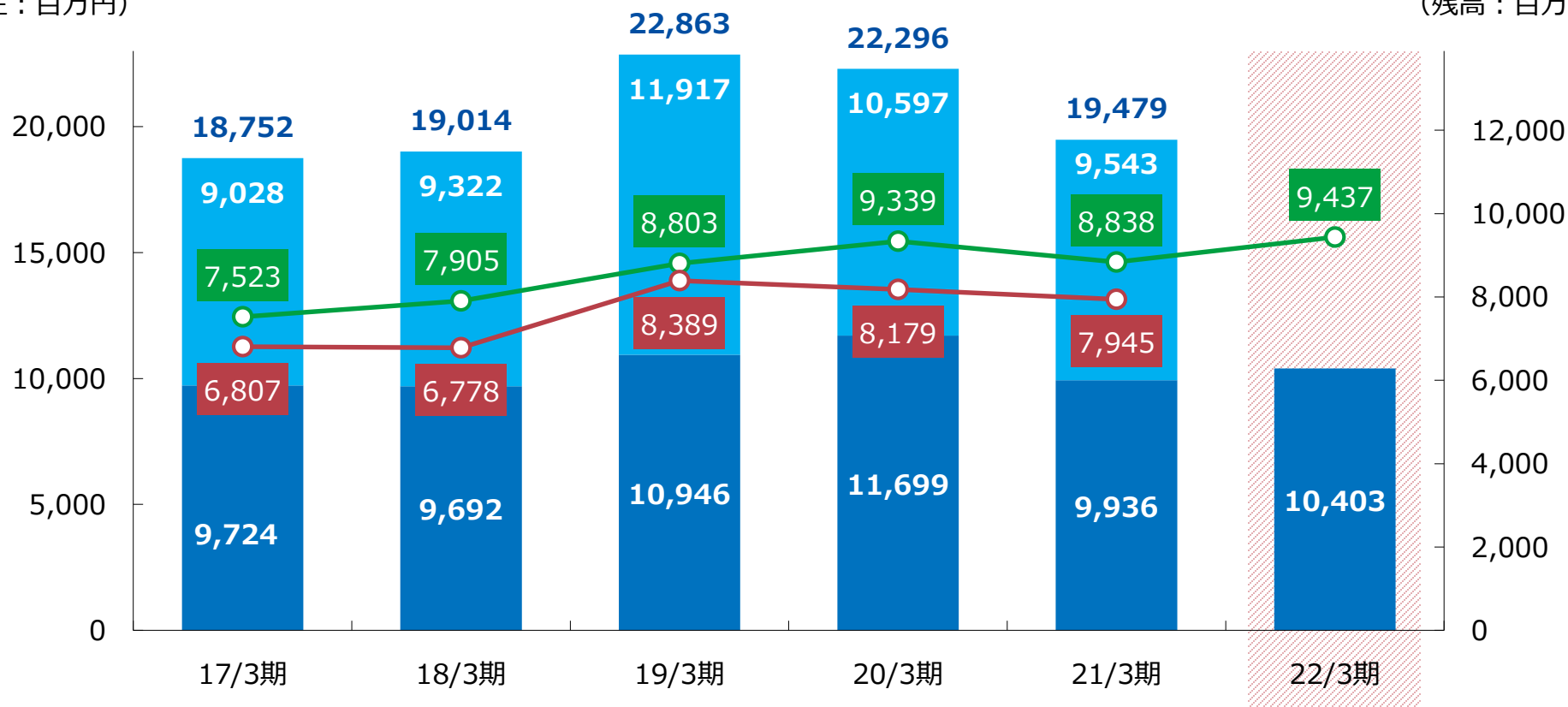


- 上期受注実績は、前年同期を超える水準を確保するも計画値には未達
- 上期末残高は、一定水準を確保

■ 上期受注 ■ 下期受注 ※通期 ○ 上期末残高 ○ 期末残高

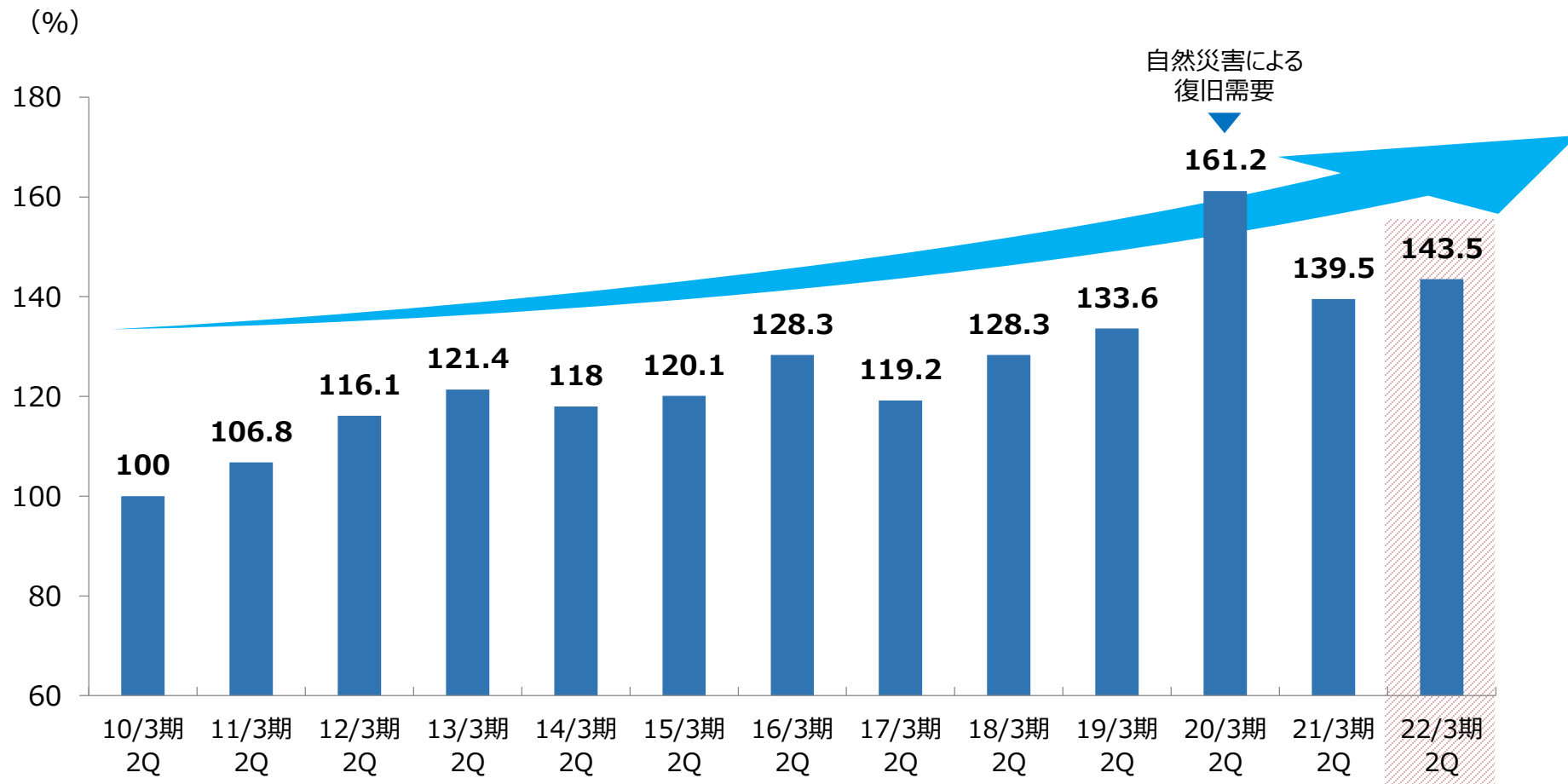
(受注：百万円)

(残高：百万円)



※受注実績・受注残高は、工事進行基準適用後の金額

- 自然災害による復旧需要のあった2020/3期2Qを除くと、コロナ禍にありながらも積極営業により着実に増加



※10/3期2Qを100とした場合の売上高の推移

キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動 C F : 主に、売上債権の減少によるもの
- 投資活動 C F : 主に、固定資産の取得によるもの
- 財務活動 C F : 主に、長期借入による収入によるもの

(百万円)	21/3期2Q	22/3期2Q
期首現金・現金同等物残高	2,278	2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△18
フリーキャッシュ・フロー	343	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△286
期末現金・現金同等物残高	2,409	2,934

中期経営計画「BRUSH UP 3+1」について

プラスワン



BRUSH UP 3+1
—磨き上げよう企業品質— **プラスワン**

TOYOShutter

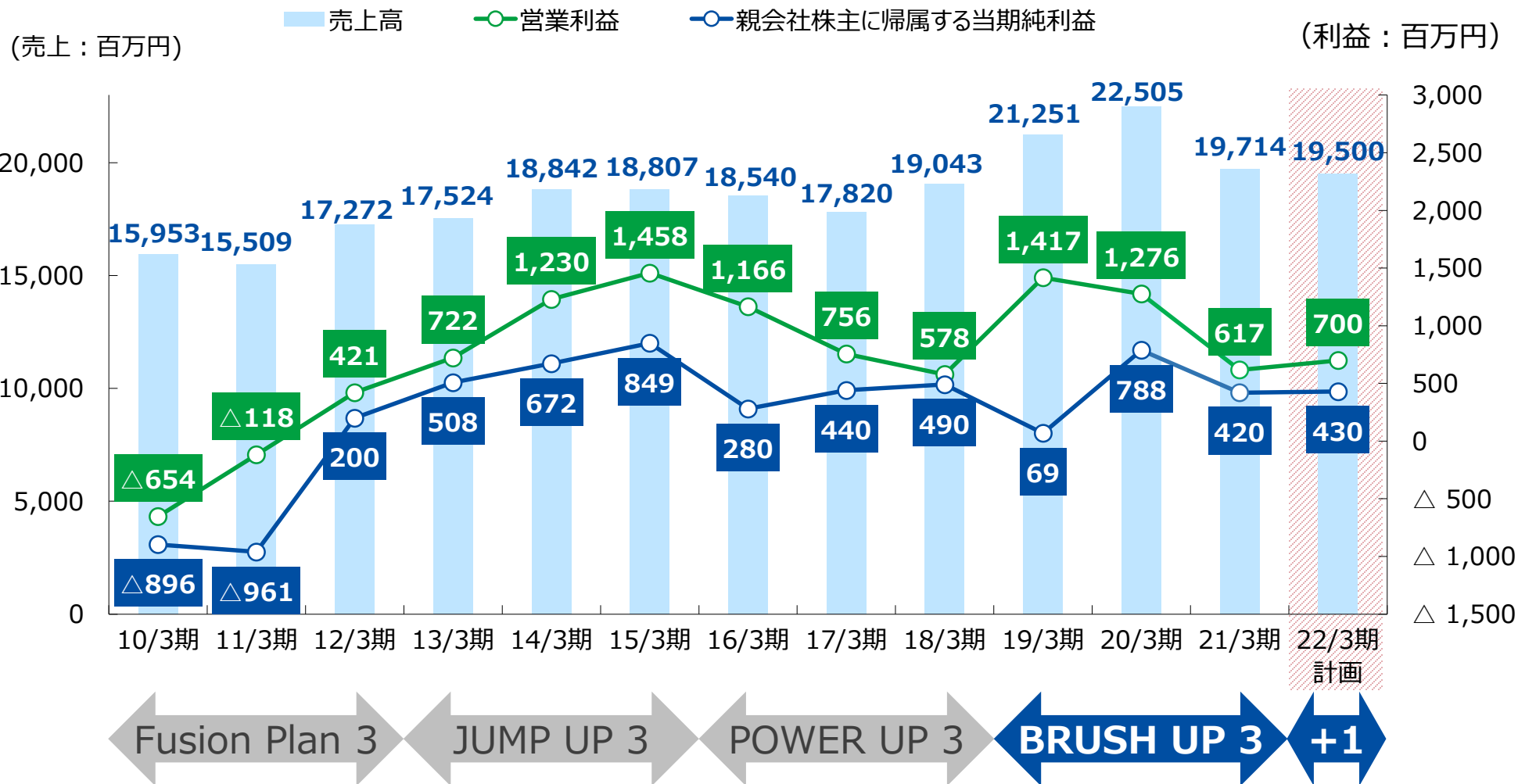
東洋シャッター株式会社

中期経営計画期間 連結業績

- 『BRUSH UP 3』は、計画期間合計で売上高・利益共に計画数値を上回る業績を達成
- 2022/3期は、コロナ禍の収束や景気動向など極めて不透明な状況が続いており、新たな中期経営計画策定にあたり立脚すべき前提条件が余りに不確定であることに鑑み、『BRUSH UP 3+1 (プラスワン) 』として1年間継続

(百万円)	19/3期 実績	構成比	20/3期 実績	構成比	21/3期 実績	構成比	合計	構成比	22/3期 計画	構成比
売上高	21,251 (19,000)	—	22,505 (19,500)	—	19,714 (20,000)	—	63,470 (58,500)	—	19,500	—
営業利益	1,417 (600)	6.7% 3.2%	1,276 (700)	5.7% 3.6%	617 (800)	3.1% 4.0%	3,310 (2,100)	5.2% 3.6%	700	3.6%
経常利益	1,382 (500)	6.5% 2.6%	1,215 (600)	5.4% 3.1%	577 (700)	2.9% 3.5%	3,174 (1,800)	5.0% 3.1%	630	3.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	69 (300)	0.3% 1.6%	788 (400)	3.5% 2.1%	420 (450)	2.1% 2.3%	1,277 (1,150)	2.0% 2.0%	430	2.2%

※ () 内は当初計画



上期非住宅着工床面積は4年ぶりに前年比プラスに転じるも、力強さに欠ける

新型コロナウイルス感染症の動向や物価上昇の影響等、
景気動向は予断を許さない

企業の景況感は
回復しつつも先行き不透明

建設資材価格の高値圏
継続が予想される

新たな中期経営計画を策定するには立脚すべき前提条件が余りに不確定

このような状況下においても事業基盤の確立を進める

営業活動による適正受注確保・販売拡大を展開
徹底した受注案件の採算管理強化を行う
段階的投資による業務全般の効率化の推進を図る

- 私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。



企業品質の向上

社会の進歩発展に貢献

方向性

環境に応じたスタイルを追求し、
行動力・スピード・稼ぐ力を全員で磨く。

主力事業

商品開発・ものづくり改革に挑み、
主力事業の完成度を高め、お客様との絆を深める。

**新分野
へ挑戦**

新たな出会いや新しい分野への挑戦を目指し、
次世代に繋がる収益基盤を構築する。

**個々の
責任**

社員や共に働く人々は日々成長を志し、
新しい自分と出会えるよう自己研鑽に励む。



経営

コーポレートガバナンスを一層強化し、更なる内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図る。

売上 増強

主力事業での売上増強策として、ラインナップの充実、既存販売網で拡販出来る商品開拓を行う。

収益力 強化

受注案件の採算管理を一層推し進め、稼ぐ力を磨くとともに、
全社コストと時間管理の見直しにより収益力強化を図る。

ストック 対策

メンテナンス事業は構築してきた基盤での保守点検契約の獲得に向けた動きを行う。



投資

自動化、省力化、効率化、多能化を実現するため、段階的投資を行い、生産体制と設計施工体制の強化に努める。

人材育成

人員の、適材適所の配置と最大パフォーマンスの発揮が出来る、個別の職務開発の実施、社員一人ひとりの成長に向けた自己研鑽に励む風土を醸成する。

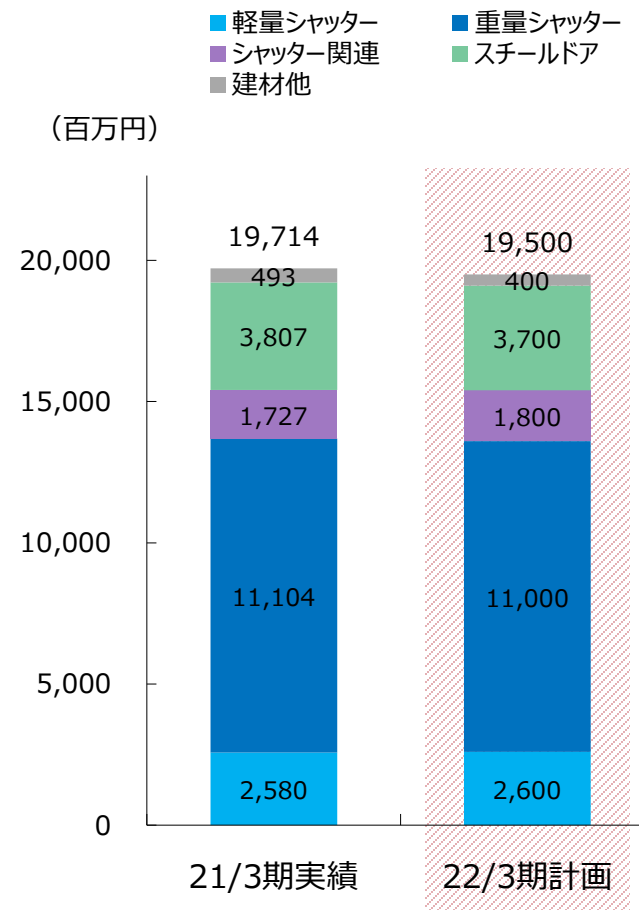
配当方針

効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的な配当を目指す。

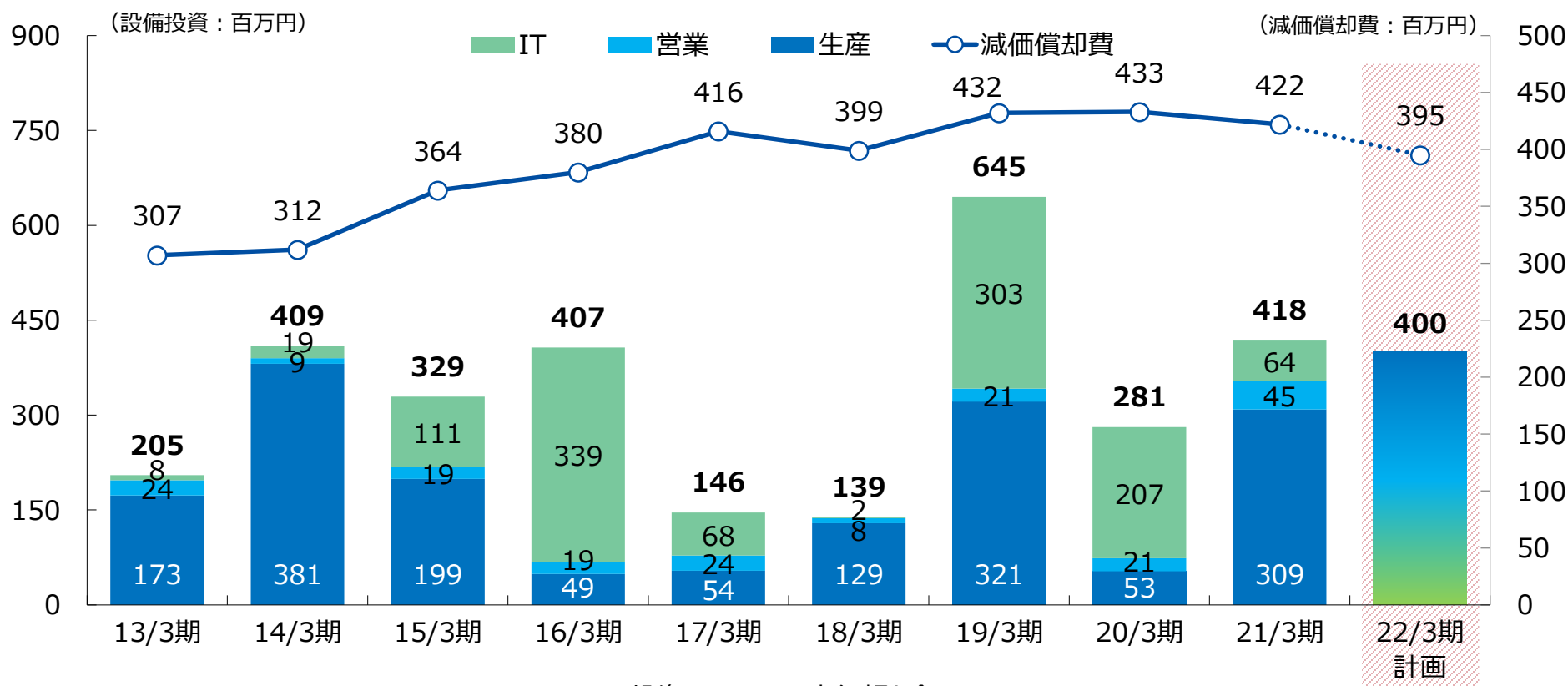


- 鋼材を中心とした原材料価格の高騰については、価格転嫁による対応を図る
- 受注済み案件の採算改善などを着実に遂行し、計画達成を見込む

百万円	21/3期 実績	22/3期 計画
売上高	19,714	19,500
軽量シャッター	2,580	2,600
重量シャッター	11,104	11,000
シャッター関連	1,727	1,800
スチールドア	3,807	3,700
建材他	493	400
営業利益	617	700
営業利益率	3.1%	3.6%
経常利益	577	630
親会社株主に帰属する当期純利益	420	430

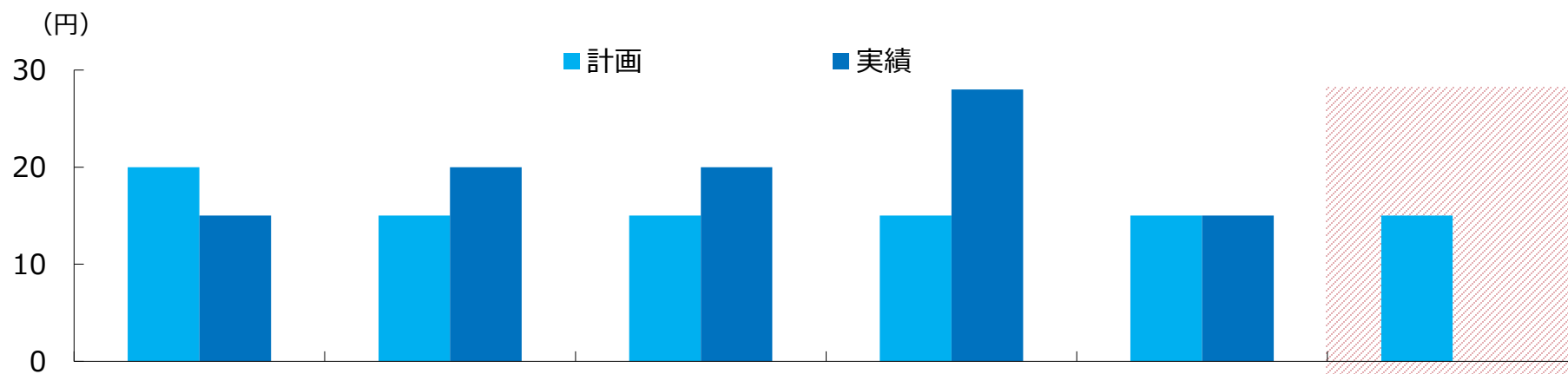


● 2022/3期の設備投資計画については、生産設備を中心に4億円の設備投資を実施予定



※投資にはリースの実行額を含む

- 財務状況や業績等を勘案し、安定的な配当を目指す
- 2022/3期の期末配当金は15円を予定



	17/3期		18/3期		19/3期		20/3期		21/3期		22/3期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
通配当金	20円	15円	15円	20円	15円	20円	15円	28円	15円	15円	15円
配当性向	20.5%	21.6%	19.4%	25.9%	31.7%	182.5%	23.8%	22.5%	21.1%	22.6%	22.1%

その他トピックス

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社

ハイスピードシャッター〈シュネルカイザー〉



ハイスピードシャッター
シュネル  **カイザー**

製品概要

【特長】

- 省エネ
 - 1.2m/sの開放速度で開放時間を短縮し、工場や倉庫内の冷気(暖気)の漏れを最小限に抑える
 - 本体パネルは発泡ウレタンを充填しており、閉鎖時の断熱性能が高く省エネ効果が期待できる
- 安全
 - ライトグリル（46mmピッチの多重光電センサー）をガイドレールに標準装備、フロアーから1800mm迄の非接触感知により安全性を高めている
- 高耐久性
 - パネルを渦巻き状に巻き取り、パネル同士が接触しないノータッチロール機能及びスロースタート、スローストップのインバーター制御により高耐久性性能を実現
- 多様性
 - 発泡ウレタンを充填したパネルにより、断熱性能に加え、遮音、耐風圧性能も備え、様々なニーズに対応

住宅用ガレージドア<シュネルスピッツ>



製品概要

【特長】

- ウレタン充填パネルによる優れた断熱性、耐風圧性、静音性
 - パネルは内部に発泡ウレタンを充填した2層スチールパネル構造。断熱性、耐風圧性能に優れるほか、開閉時の静音性にも効果
- ヨーロッパのスタイリッシュなパネルデザイン
 - パネルのデザインは3種類あり、それぞれに適用されるパネル形状とカラー
- ガレージでの使用を考慮した高い安全性能
 - スプリング安全装置を内蔵したスプリング技術
 - ドアトラックローラー
 - パネルの指詰め防止
 - 自動ロックシステム

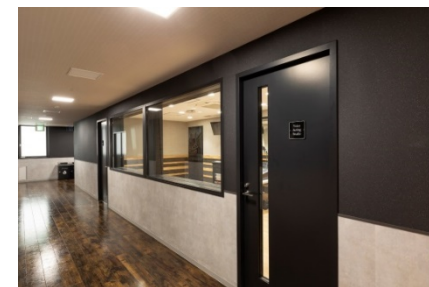
防音ドア(TSレバータイト)



製品概要

【特長】

- 高い遮音性能と、開閉操作の向上
 - 従来、高い遮音性能を必要とする所には、グレモン装置を用いたPATドアを用いてきたが、オリジナルのマグネット入りのゴムを用いることで、レバーハンドルでもPATドアと同等、またはそれ以上の遮音性能を確保しながら、操作性を向上
- 豊富なバリエーションとオプション
 - すべての遮音グレードに窓付仕様をシリーズ化
 - バリアフリー対応として、床の段差を極力小さくしたフラットタイプが選択可能
 - 防音FIX窓
TSレバータイトと組み合わせて設置することで遮音性能を保ちつつ、内部の可視化が可能に



止水ドア(T Sウォータータイト)



製品概要

【特長】

- 緊急時の追加操作不要
 (一般社団法人フェーズフリー協会による『フェーズフリー認証』を取得)
 - ゲリラ豪雨による河川の氾濫など、予測不可能な浸水被害が発生しても緊急時も追加操作が不要
- 圧倒的な止水高さ
 - フラッシュ(窓無し)タイプは止水高さ3mとドアが水没する浸水にも対応可能
- 広い開口部にも対応
 - 片開きのほか、2mを超える広い開口部に対応する両開きも設定
- 特許技術の止水ゴム採用
 - 独自開発の特殊なヒレゴムで、SAT、PATドアに高い止水性能を付加
- 高い意匠性を実現
 - 特許技術の止水ゴム採用で、SATやPATドアと同じ納まり(40mm)のまま、止水性能を実現

参考資料 (東洋シャッターの概要)

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式上場	市場第1部（東京証券取引所）（No.5936）
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	571名（2021年9月末連結）
事業所	2本社、10支店、1営業部、57営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪府中央区南船場に本社移転
2009年 2月	中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定
2011年 2月	独ハーマン社と資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定
2015年 5月	中期3ヵ年計画「POWER UP 3」を策定
2018年 5月	中期3ヵ年計画「BRUSH UP 3」を策定
2021年 3月	中期経営計画『BRUSH UP 3+1（プラスワン）』を策定

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2021年12月